

【07】単独事業所調査票(学校教育)

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表)
2 所在地 郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等

3 経営組織 1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外 6 外国の会社 7 法人でない団体

4 開設時期 1 昭和59年以前 2 昭和60~平成6年 3 平成7~16年 4 平成17年 5 平成18年 6 平成19年 7 平成20年 8 平成21年 9 平成22年 10 平成23年 11 平成24年

5 従業者数 (1) 個人業主 (2) 個人業主の家族で無給の人 (3) 有給役員 (無給役員は除く) (4) 正社員・正職員などと呼ばれている人 (5) 上記以外の常用雇員 (パート・アルバイトなど) (6) 臨時雇員 (7) 合計 (8) 7のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人 (送行者) (9) 出向 (10) 派遣

以下の金額を記入する欄について
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□にチェックし、税抜きで記入してください。
・平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳
個人経営 個人経営以外
① 売上(収入)金額 ② 費用総額(売上原価+経費計)
③ 給料賃金(専従者給与を除く) ④ 地代家賃 ⑤ 減価償却費 ⑥ 租税公課
⑦ 売上(収入)金額 ⑧ 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)
⑨ うち売上原価 ⑩ 給与総額 ⑪ 福利厚生費(退職金を含む) ⑫ 動産・不動産賃借料 ⑬ 減価償却費 ⑭ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く) ⑮ 外注費 ⑯ 支払利息等

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ 記入者氏名 電話番号 (内線: )

7 事業別売上(収入)金額

記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」8~9ページを参照してください。
6欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
附属病院における医療収入は、「(ク)医療、福祉事業の収入」になります。
附属研究所における収入は、「(カ)②学術研究、専門・技術サービス事業の収入」になります。
「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

Table with columns: 事業別内訳, 売上(収入)金額 (千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万円), 又は割合(%). Rows include (ア) 農業、林業、漁業の収入, (イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入, (ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額, (エ) 卸売の商品販売額, (オ) サービス関連産業A, (カ) サービス関連産業B, (キ) 学校教育事業の収入, (ク) 医療、福祉事業の収入.

8 主な事業の内容

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

「3 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで終わりです。第2面にお進みください。

9 電子商取引の有無及び割合

該当する番号をすべて○で囲んでください。

1 一般消費者と行った % 6欄「①売上(収入)金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
2 他の企業と行った
3 行わなかった

10 設備投資の有無及び取得額

平成23年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
中古品は含みません。

1 設備投資を行った 取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)
2 設備投資を行わなかった
有形固定資産(土地を除く)
無形固定資産(ソフトウェアのみ)

11 自家用自動車の保有台数

業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。

(1) 貨物自動車 ※人員輸送のみの使用は除きます。 台 (3) バス 台
(2) 乗用自動車 台

12 土地、建物の所有の有無

それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない
・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

13 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。

千億|百億|十億|億|千万|百万|十万|万円
(万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)

14 決算月

本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 ( 月 )

すべての事業所が第2面にお進みください。

経済センサス-活動調査  
【07】単独事業所調査票(学校教育)

15 学校等の種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

1	幼稚園
2	小学校
3	中学校
4	特別支援学校
5	高等学校
6	中等教育学校
7	専修学校
8	各種学校
9	高等専門学校
10	大学
11	短期大学
12	学校教育支援機関

・「12 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

備考

学校教育

学校教育

